

愛知県の国内外からの人材確保の取組（2022年度）

1 あいちU I Jターン支援センターの運営

U I Jターンを促進・支援する拠点として「あいちU I Jターン支援センター」を設置し、首都圏や関西圏での就職イベントを通じたU I Jターン希望者の掘り起こしや相談窓口での就労支援等により、本県への就職・転職を促し、県内企業等の人材確保を支援する。

（1）センターの設置・運営（民間委託：㈱イープラネット）

- ・開設場所：名古屋及び東京（新宿）
- ・開設時間：月～土、10～19時

（2）業務内容

- ア 相談対応（来所又はオンライン）
 - ・U I Jターン希望者及び県内企業
- イ U I Jターン希望者の掘り起こし
 - ・大学訪問（東京圏、関西圏）
 - ・民間大規模就職フェア出展（東京圏・関西圏）
 - ・出張相談会（関西圏）
 - ・県内企業見学ツアー
 - ・オンラインインターンシップ（主に県外大学3年生向け）
- ウ 県内企業支援業務
 - ・県内企業等訪問による求人開拓、企業向け人材確保支援セミナー（1回）
- エ 情報発信
 - ・ポータルサイトにおける求人情報、生活支援情報の提供
 - ・WEB・SNS広告によるセンターのPR
 - ・県内高校3年生へのPRチラシ配布

2 首都圏人材確保支援事業

首都圏からの人材還流の更なる促進に向け、地方創生推進交付金を活用して、首都圏の求職者に県内中小企業等の求人情報を提供するマッチングサイト（WEBサイト）を運営するとともに、マッチングサイト掲載求人就業した移住者等に「移住支援金」を支給する市町村に対し補助する。

（1）マッチングサイトの運営

- ア 移住支援金対象求人を掲載できる法人の要件
就業先が県内に所在し、かつ、モノづくり産業やサービス業などの本県産業の活性化に資する業種や、建設や介護など人手不足が顕著な業種に該当する法人

イ マッチングサイトの運営

「あいちU I Jターン支援センター」ポータルサイトを活用

ウ 移住支援金対象求人掲載件数

410法人、972件(令和4年7月末現在)

（2）移住支援金の支給（市町村事業費補助金）

東京23区等から移住してマッチングサイトに掲載する企業に就職した者等に対して「移住支援金」を支給する市町村を補助する。

ア 補助対象市町村

52市町村（対象外：常滑市、大治町）

イ 補助率

3/4（財源：国1/2[地方創生推進交付金]、県1/4）

移住支援金の概要

◇対象者の要件

[移住元での要件]

移住直前の10年間のうち、通算5年以上東京23区内に在住又は就業する者

(東京23区内の大学等へ通学し、23区内の企業に就職した者については、通学期間も移住元としての対象期間に加算可能)

[移住先での要件]

対象者	主な要件
移住就業者	・ 県内へ移住後1年以内にマッチングサイトに掲載する求人就業 ・ 雇用形態は週20時間以上の無期雇用 ・ 転入日時時点で満50歳以下
移住起業家	あいちスタートアップ創業支援事業の「起業支援金」の交付決定を受けた者
テレワーカー	東京圏在住の会社員で、本人の意思により地方へ移住し、引き続き業務をテレワークで実施する者
専門人材	プロフェッショナル人材戦略拠点事業等を活用し、地域企業へ就業する者
関係人口	移住希望者が、事前に移住希望先の地域や地域の人々と関わりを有し(関係人口)、移住先の市町村が個別に強いつながりがあると認める者

◇支給額

世帯の場合：1,000千円※、単身の場合：600千円。 ※18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合、18歳未満の者一人につき300千円を加算(令和4年4月1日以降の移住から対象)。

3 県外大学との就職支援協定の締結

首都圏や関西圏の本県出身学生が多い大学・短大を中心にU I J ターンに関する就職支援協定を締結。

◇締結校数

20校(令和4年7月末現在)

◇協定の主な内容

- ・ 学生及び保護者に対する県内の企業情報の提供及び各種イベント等の周知
- ・ 学内で行う合同企業説明会等の企業情報提供イベントへの参加

4 プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業が持つ潜在成長力を喚起し、「攻めの経営」への転換を促進することで、地域経済に新たな付加価値を創出し、企業と地域の成長戦略を実現していく必要がある。

このため、県内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、プロフェッショナル人材戦略マネージャー等が県内の中小企業を直接訪問して、企業が抱える経営課題を洗い出すとともに、その課題を解決するプロフェッショナル人材のニーズ発掘とマッチングの支援を通じ、都市部のプロフェッショナル人材を地域の中小企業に還流させることで、地域経済全体の発展・成長につなげる。

(1) 人材戦略拠点の設置・運営(民間委託：(公財)あいち産業振興機構)

- ・ ウィンクあいち14階に設置(月～金、9～17時)
- ・ 県が選任するプロフェッショナル人材戦略マネージャー及びサブマネージャーを配置
- ・ 人材戦略マネージャー等が県内の中小企業を訪問して相談活動を実施

(2) 事業内容

ア 人材戦略協議会

関係者間の連携を強化し、事業の浸透・促進を図るため、プロフェッショナル人材戦略マネージャーを議長とする地域人材戦略協議会を開催

◇構成員：金融機関、民間人材ビジネス事業者、商工会議所等

- イ 副業・兼業等多様な人材確保促進セミナー
県内中小企業を対象に、常勤採用のみでなく副業・兼業など多様な形態によるプロ人材確保への意識を促すためのセミナーを開催
- ウ ダイレクトマッチング促進会
プロ人材を必要とする中小企業と人材ビジネス事業者等との効果的なマッチングを促進するため、直接取りつなぐためのマッチング促進会を開催
- エ 中小企業と大企業等との情報交換会
大企業から中小企業への出向・研修などの人材交流を促進するため、ニーズやシーズ等の情報交換を行い、関係性の構築を図る情報交換会を開催

5 外国人雇用促進事業

永住者を始めとした就労制限のない外国人（定住外国人）の活用を企業に対して進める。また、外国人向けの就職活動への助言を行うとともに、企業とのマッチングを支援する。

（１）相談窓口の設置・運営（民間委託：㈱ウィルエージェンシー）

- ・開設場所：名古屋市中村区名駅 3-22-8 大東海ビル 5 階
- ・開設時間：平日、9～17 時

（２）業務内容

ア 企業向け相談対応

外国人雇用に関心のある企業からの相談を受け、企業での定住外国人雇用を促進するための助言を行う。希望があれば相談窓口を訪れた外国人求職者を紹介しマッチングを図る。

イ 外国人向け相談対応

定住外国人向けに仕事の探し方、就職に関する疑問や悩みの解消、就職活動の進め方等に関する相談窓口を設置し、就職支援を行う。希望があれば企業からの求人を紹介し、マッチングを図る。

ウ 市町村等への出張相談

県内のハローワークや市町村等の行政機関等と連携して、定住外国人を雇用する意向のある企業や就職を希望する定住外国人に対する相談を受け、出張相談を行う。

エ 外国人雇用企業伴走型支援

定住外国人雇用を希望する企業に対して、定住外国人の円滑な雇用が図られるよう、求人や採用から定着まで、企業と外国人双方をフォローする伴走型支援を実施する。

- ・支援企業数 6 社
- ・支援期間・回数：求人から採用まで 2 月、採用後の定着支援 3～6 月、合計最大 8 月
専門家の派遣 5 回まで